

本論文は

# 世界経済評論 2021年5/6月号

(2021年5月発行)

掲載の記事です



## 世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%  
送料無料  
OFF



定期購読  
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

### デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読

24時間・年中無休  
☎0120-223-223

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp  
雑誌のオンライン書店

## 急速なグローバリゼーションが生んだ米国社会の歪み

このコラムの中で過去数回にかけて、不動産王ドナルド・トランプがどのようにして誰の支持を受けて2016年に大統領に当選し、どのような経済政策をとっていったかに関して私なりの見解を書いてみた(本誌2020年1/2月号, 2021年1/2月号, 2021年3/4月号参照)。かいつまんで結論を言えば、米国政府は戦後の世界経済発展のために自由貿易・自由投資政策をリードしていった。その結果が、国際貿易、国際直接投資、アウトソーシング、労働の流動性(移民)の急激な増加と多国籍企業の台頭、所謂、マスメディアの言うグローバリゼーション現象と呼ばれるようになった。自由貿易制度の下では世界全体の富は増加するが、米国で輸出・海外生産の増加する世界的競争力のある産業(コンピュータ、バイオテック、航空機産業、IT産業等)と輸入の増加によって衰退する産業(繊維産業、炭鉱業、鉄鋼産業、自動車産業等)が出てくることは分かっていたが、生憎、米国の共和党にせよ民主党にせよ、両党の政治家は前者(国の富を増やす産業)に重点を置き、経済の発展の足かせになってしまう後者はそれほど重視されない環境をつくってしまった。つまり長い間に、経済的に疎外された労働者層(ブルーカラー層)は、経済力も政治力もなく、まさに無視された国民・有権者となってしまっていた。トランプは永らく蔑ろにされていたこのブルーカラー層に目をつけ、彼らの利権を保護、擁護する「反グローバリゼーション」政策を旗頭に大統領に立候補し、ブルーカラー層の熱狂的な支持を受けて勝利を得ることになった。しかも人種差別を黙認しているかのような発言をする大統領は、米国の約20%強に当たる白人のブルーカラー層の人気を益々集めていき、彼らがカルトとも言われる程の支持層になっていった。全く根拠のないでっち上げの陰謀論を主張する

QAnonと呼ばれる組織や、男性のみによって構成されるオルタナ右翼団体のProud Boysなどがその具現化したものである。



小田部 正明

この1月6日に米国の首都ワシントンD.C.にある国会議事堂で起こった暴動がまさにそれである。この暴動で5人が命を失くしている。この暴動はQAnonやProud Boys組織が主導し、バイデン氏が大統領に選出されたことを認めない熱狂的なトランプ支持者達によるものである。前記した私の論理に基づくと、この暴動はグローバリゼーションに取り残された特に白人ブルーカラー層の人達が、グローバリゼーションがもたらした米国企業の過度なアウトソーシングや移民の増加によって、永らく経済的に不安定な生活を強いられたことへの腹いせの現れである。ところが、この1月6日の国会議事堂での暴動は、この経済的な論理だけでは説明できない社会的現象も曝しだしている。

今回は、この社会現象に関して記してみたい。国会議事堂の暴動に参加したトランプ支持者の中にブルーカラーではない一般の白人(警察官、不動産業者、軍人等)や富裕層の白人(企業経営者、医者、弁護士等)がかなり入っていたことである。つまり、グローバリゼーションで取り残された人達だけではなく、グローバリゼーションで経済的に悪影響を受けていない、ないしはその恩恵者達も含まれていたのである。それをどう説明したらよいのだろうか。

米国ではよく白人による黒人への人種差別がニュースになる。白人警官が些細な罪を犯したただけで黒人犯を射殺するとか、黒人による平和的なデモに対して必要以上に強制的な対処を取るとかがその事例である。逆に今回の1月6日の国会議

事堂での暴動は白人によるもので、白人警察官が殆んど何もしなかったことが指摘されている。確かに一昔前の黒人奴隷制度のなごりのあからさまな人種差別とは言えないが、何となく白人優先主義的な傾向が未だに残っているのではなかろうか。

1950-60年代にキング牧師が中心になって行った公民権運動から始まり、1970年後期のカーター大統領による、スクールバスを使って別々に住む白人、黒人の子供達を一緒にの学校に行かせるための努力だったり、大学などが人種の割り当てをして少数派の黒人学生の入学を増やす努力をしたり、所謂アフーマティブアクション(Affirmative Action)と呼ばれる政策がとられていった。その上に、一般的にいう大学教育を受けた教育レベルの高い人達は、社会的平等、環境保護、社会保障制度の強化を強調する一般市民擁護に共感し、また少数派の権利の保護、多文化主義、世俗主義といった進歩的な見解に共感するようになっていった。白人による黒人の虐待行為がニュースになるたびに、この進歩的な見解に共感する白人がニュースのインタビューの中で「私たちはこれよりはるかにましだ」(We are much better than this.)と言う表現を使って、この様な白人による黒人虐待は例外であって現実はもっと平等であり、平等な社会を信じていると訴える。確かに教育レベルの高い白人層は人種問題を起こす人達と一線を引いているように見える。

ところが、1月17日付のCNNのニュースに「The Capitol insurrection could be a bigger racial reckoning than the George Floyd protests」(「国会議事堂の暴動は、ジョージ・フロイドの抗議デモよりも大きな人種問題の審判になる可能性がある」という記事が載っていた。ジョージ・フロイドとは白人の警官に窒息死させられた黒人であり、黒人の人権侵害を唱って起こされた抗議デモのことを意味している。1月6日の国会議事堂の暴動は経済的に疎外されたブルーカラー白人ばかり

りでなく、一般の白人(富裕層も含めて)が混じっていたことに驚き、米国で水面下で燃える白人優先主義が深く存在する可能性があることを嘆いている記事である。

私は勤務先の大学のあるフィラデルフィアから約60km離れた郊外(かなり田舎)に住んでいる。昨年大統領選挙運動の時期に、米国の郊外に住む有権者の政治的見解の変化を体験し、それを日本で報道するために、朝日新聞の記者が私の住む町にアパートを借りて1年程住んでいた。フィラデルフィアのような大都市は一般に進歩的な民主党派が多く、郊外から田舎に行けば行くほど保守的な共和党派が多い。私の住む町は大都市と田舎の境界に位置し、共和党のトランプ大統領の支持率がほぼ半分であり、支持率の変化が良く見える所らしい。私の住むところからもう少し田舎に行くと、バイデン氏が大統領となった今もトランプ(前)大統領のプラカードが多数に道路上に置かれている。まさに今でもトランプ・カントリーである。田舎には大きな土地に大きな家を構えている白人人口が多い。先祖から受け継いで大きな土地に住んでいる人もいれば、大きな田舎の土地に家を構えている富裕層の人達もいる。一般的に白人層が多い。この人達に会ってみると、確かに教育レベルも高く進歩的な考え方を持っている。では何故このような富裕な白人までトランプ支持者になったのだろうか。私には、白人優先主義というよりはグローバリゼーションがもたらした社会的変化の速さ(特に移民の増加そして文化の多様化)についていけない何世代も米国で生まれ育ってきた人達(つまり白人層)の嘆きなのではなかろうかとも見える。今後グローバリゼーションを考えると、経済面だけでなく人種問題とは言い切れない社会的な面も考慮しなければならないのではなかろうか。

こたべ まさあき テンプル大学フォックス経営大学院教授